

第38回 経営協議会議事録

日 時 平成24年6月14日（木）14時00分～15時30分

場 所 事務局棟3階共通会議室

出席者 山本学長

赤木委員、檜畑委員、山口委員、松原委員、南委員

堀内、平田、盛本各理事

（中村監事、田中監事、乗杉副学長、池際副学長、天野副学長、嶋田教育学部副学部長、遠藤経済学部長、木村システム工学部長、廣岡観光学部副学部長、多企画調整役、三野企画課長、千葉総務課長、吉井財務課長）

欠席者 帯野理事

学長から、第36回（5月21日）及び第37回経営協議会（5月23日書面審議）の議事録について、意見等の有無について確認があった。また、書面審議を依頼した給与規程の改正について、労使協議の状況を踏まえ、教職員給与については7月1日付けで実施とし、その他臨時職員など教職員以外については、年度末に再協議することとしたいとの説明があり、審議の結果、了承された。

議 事

1. 平成23事業年度に係る業務の実績に関する報告書について

平田理事から資料1に基づき説明があり、審議の結果、了承した。

2. 平成23年度決算について

盛本理事から資料2に基づき説明があり、審議の結果、了承した。なお、以下の質疑応答があった。

○科学研究費補助金の推移はどうなっているか。

→増加しており、決算上の金額で比較しても昨年より増えている。

3. 平成25年度概算要求事項について

盛本理事から資料3に基づき説明があり、審議の結果、了承した。なお、要求順位等の取扱いについては、大学に一任されることとなった。

4. 紀伊宿舍用地の売却について

盛本理事から資料4に基づき説明があり、審議の結果、了承した。

報 告

1. その他

学長から、国家戦略会議での平野文部科学大臣説明資料「社会の期待に応える教育改革の推進」及び文部科学省資料「大学改革実行プラン」について概要説明があり、以下の意見があった。

○地方大学を失うことは、経済的な効果も含めて大きな資産を失うことになる。

○審議会委員などでも大学教員は和歌山の発展に寄与している。知の供給源を失うことは地域にとってあってはならない。

○存在意義と併せて、地域への経済効果も見えるようにする必要がある。

○和歌山や他の地方で育てた人材が中央を支えている。均質化した人材を育てるのではなく、多様な教育こそ必要である。

○旧帝国大学の時代とは進学率も違うし私学の数も違う。新しい時代に国公立大にどのような役割を持たせようとしているのか分からない。和歌山も青森も同じ課題を抱えていて、各国立大学が個々に声を上げていても力にならないはず。グローバルといっても、施策としてそれぞれの言語での知を結集して、拡散させようと努力をしている国もある。各大学に持たせても仕方がない。

○政治や官僚が考えるのは財政のことだけだろうから期待できない。大学人がどのような国家戦略を行うか主張しないといけない。

○公務員改革にしても、世界的に見てかなり人口当たりでは少ないのに、まだ絞る方へと世論はながれる。先が見えないこの状態で、方向を示してもらいたい、希望を持ちたいという思いはあるはず。

○教育をないがしろにして国の将来はないということをアピールする必要がある。納税者に、投資額に対してこれだけの効果があるということを示すのもわかりやすい説明方法である。

以 上